



## 2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社 シダー  
 コード番号 2435 URL <https://www.cedar-group.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 座小田 孝安

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 下屋敷 寛

TEL 093-932-7005

定時株主総会開催予定日 2026年6月25日

配当支払開始予定日

2026年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	18,164	1.9	676	24.2	532	20.4	523	17.7
2025年3月期	17,829	3.0	892	16.2	668	3.4	444	118.8

(注) 包括利益 2026年3月期 584百万円 (30.6%) 2025年3月期 447百万円 (128.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	46.67		30.4	2.7	3.7
2025年3月期	39.65		34.6	3.3	5.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 百万円 2025年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	19,721	1,960	9.9	174.73
2025年3月期	20,003	1,496	7.4	132.34

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,960百万円 2025年3月期 1,485百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,252	402	582	1,748
2025年3月期	777	142	791	1,481

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		0.00		10.00	10.00	114	25.2	8.7
2026年3月期		0.00		8.00	8.00	91	17.1	5.2
2027年3月期(予想)		0.00		8.00	8.00		34.4	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,398	3.9	375	14.1	253	16.8	153	32.8	13.70
通期	18,823	3.6	664	1.7	426	19.9	260	50.2	23.25

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	11,476,000 株	2025年3月期	11,476,000 株
期末自己株式数	2026年3月期	254,037 株	2025年3月期	254,037 株
期中平均株式数	2026年3月期	11,221,963 株	2025年3月期	11,221,963 株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2026年3月期 253,900株、2025年3月期 253,900株)が含まれております。また株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2026年3月期 253,900株、2025年3月期 253,900株)。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(連結貸借対照表に関する注記)	12
(連結損益計算書に関する注記)	13
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等の注記)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いている一方、エネルギー価格の変動や物価上昇の影響に加え、海外経済の減速懸念や中東情勢を含めた地政学リスクの高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

介護サービス業界におきましては、引き続き超高齢化社会への移行に伴い、介護サービスの利用者数は増加し、需要は更に高まっております。

その一方で、様々な業種にて人材不足が叫ばれている中、介護サービス業界におきましても、海外の人材も含め、人材確保に取り組むことは急務となっており、有資格者の確保はとりわけ困難な状況となっております。それらを改善するために、業界では、介護事業に従事することが社会において魅力があり、生きがいを持てる環境造りが求められております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、収益面では、既存施設において施設稼働率を上昇させるため、新規利用者の獲得とサービスの向上に努めました。費用面では、介護職員に係る人件費の増加により売上原価が増加し、また、管理部門の強化等により販売費及び一般管理費も増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は18,164百万円(前連結会計年度比1.9%増)となり、営業利益は676百万円(同24.2%減)、経常利益は532百万円(同20.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は523百万円(同17.7%増)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### (デイサービス事業)

当セグメントにおきましては、既存デイサービス施設のサービスの質の向上により施設稼働率の向上に努めました。その結果、売上高は4,138百万円(前連結会計年度比6.1%増)、セグメント利益は417百万円(同19.1%増)となりました。

#### (施設サービス事業)

当セグメントにおきましては、既存の有料老人ホームの入居者獲得に注力し入居率の向上に努めましたが、売上高は12,752百万円(同0.6%増)、セグメント利益は1,622百万円(同8.5%減)となりました。

#### (在宅サービス事業)

当セグメントにおきましては、利益率の改善のため人員配置や業務手順の見直し等、効率的な運営に取り組むことに注力してまいりましたが、売上高は1,165百万円(同0.6%増)、セグメント損失は138百万円(前連結会計年度はセグメント損失62百万円)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて282百万円減少して19,721百万円となりました。これは主として、現金及び預金が285百万円増加し、建物及び構築物が249百万円、リース資産が213百万円、敷金及び保証金が183百万円、長期前払費用が15百万円減少したことによるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて746百万円減少して17,760百万円となりました。これは主として、短期借入金が200百万円増加し、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が444百万円、長期リース債務が429百万円減少したことによるものであります。また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて464百万円増加して1,960百万円となりました。これは主として、利益剰余金が409百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて267百万円増加して1,748百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は1,252百万円(前連結会計年度比61.1%増)となりました。その主な内訳は、収入要因として税金等調整前当期純利益731百万円、減価償却費784百万円、支出要因としては利息の支払額336百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は402百万円(同182.5%増)となりました。その主な内訳は、支出要因として有形固定資産の取得による支出429百万円、預り保証金の返還による支出132百万円、収入要因としては預り保証金の受け入れによる収入116百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は582百万円(同26.4%減)となりました。その主な内訳は、支出要因として短期借入金の返済による支出2,100百万円、長期借入金の返済による支出854百万円、リース債務の返済による支出217百万円、収入要因として短期借入れによる収入2,300百万円、長期借入れによる収入410百万円であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	5.7	4.4	5.3	7.4	9.9
時価ベースの 自己資本比率(%)	9.7	9.5	13.8	13.2	12.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	30.9	19.6	10.3	18.6	11.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	1.5	2.4	4.7	2.4	3.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 2 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、デイサービス事業においては、利用者のニーズと状態に合わせた適切なサービスを提供することで、利用単価の向上に取組み利益率の改善を図ります。施設サービス事業においては、引き続き、既存施設の稼働率の向上を第一に注力いたします。さらに、コンプライアンスを重視した施設運営と内部管理体制の整備・強化を進めるとともに、社員の教育・研修に注力し、顧客満足度の向上に取り組んでまいります。

このような状況を踏まえて、通期の業績につきましては、売上高18,823百万円(前連結会計年度比3.6%増)、営業利益664百万円(同1.7%減)、経常利益426百万円(同19.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益260百万円(同50.2%減)を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社といたしましては、株主の皆様への利益還元は重要な課題であると認識しております。また、中長期的な企業価値の向上のため、将来の事業展開と経営体質の強化、当期の業績や経営環境等を総合的に勘案し、利益配分と投資資金及び内部留保とのバランスを念頭に、株主への安定的な配当の実施を基本方針としております。当期の剰余金の配当につきましては、期末配当として1株当たり8円を実施させていただく予定です。また、次期の配当につきましては、期末配当として1株当たり8円を実施させていただく予定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,481	1,766
売掛金	2,945	3,015
その他	172	158
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	4,598	4,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 6,407	※2 6,158
車両運搬具(純額)	17	20
工具、器具及び備品(純額)	190	281
土地	※2 2,778	※2 2,795
リース資産(純額)	3,227	3,014
建設仮勘定	—	10
有形固定資産合計	※1 12,621	※1 12,280
無形固定資産		
ソフトウェア	41	23
その他	31	24
無形固定資産合計	73	48
投資その他の資産		
繰延税金資産	396	373
長期前払費用	112	96
敷金及び保証金	2,090	1,906
その他	115	81
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	2,711	2,454
固定資産合計	15,405	14,783
資産合計	20,003	19,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	280	300
短期借入金	※2 3,740	※2 3,940
1年内返済予定の長期借入金	※2 766	※2 756
リース債務	221	222
未払金	162	164
未払費用	484	475
未払法人税等	150	180
預り金	72	62
前受収益	256	250
賞与引当金	262	268
その他	68	49
流動負債合計	6,466	6,670
固定負債		
長期借入金	※2 5,083	※2 4,648
リース債務	4,661	4,232
退職給付に係る負債	759	748
株式給付引当金	14	19
資産除去債務	575	584
その他	945	857
固定負債合計	12,040	11,089
負債合計	18,507	17,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	432	432
資本剰余金	307	314
利益剰余金	808	1,217
自己株式	△59	△59
株主資本合計	1,488	1,904
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△3	56
その他の包括利益累計額合計	△3	56
非支配株主持分	11	—
純資産合計	1,496	1,960
負債純資産合計	20,003	19,721

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	17,829	18,164
売上原価	15,484	15,956
売上総利益	2,344	2,207
販売費及び一般管理費	※1 1,452	※1 1,531
営業利益	892	676
営業外収益		
受取利息	8	10
受取賃貸料	23	16
助成金収入	61	128
その他	17	37
営業外収益合計	111	192
営業外費用		
支払利息	327	335
その他	7	2
営業外費用合計	335	337
経常利益	668	532
特別利益		
事業譲渡益	—	※3 211
固定資産売却益	※4 70	※4 0
保険解約返戻金	112	—
特別利益合計	183	211
特別損失		
減損損失	—	※2 12
特別功労金	※5 250	—
特別損失合計	250	12
税金等調整前当期純利益	601	731
法人税、住民税及び事業税	188	226
法人税等調整額	△33	△19
法人税等合計	154	207
当期純利益	446	524
非支配株主に帰属する当期純利益	1	0
親会社株主に帰属する当期純利益	444	523

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	446	524
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	1	60
その他の包括利益合計	※ 1	※ 60
包括利益	447	584
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	446	584
非支配株主に係る包括利益	1	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	432	307	409	△59	1,089
当期変動額					
剰余金の配当			△45		△45
親会社株主に帰属する当期純利益			444		444
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	398	—	398
当期末残高	432	307	808	△59	1,488

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4	△4	9	1,094
当期変動額				
剰余金の配当				△45
親会社株主に帰属する当期純利益				444
連結子会社株式の取得による持分の増減				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	1	1	3
当期変動額合計	1	1	1	402
当期末残高	△3	△3	11	1,496

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	432	307	808	△59	1,488
当期変動額					
剰余金の配当			△114		△114
親会社株主に帰属する当期純利益			523		523
連結子会社株式の取得による持分の増減		6			6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	409	—	415
当期末残高	432	314	1,217	△59	1,904

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3	△3	11	1,496
当期変動額				
剰余金の配当				△114
親会社株主に帰属する当期純利益				523
連結子会社株式の取得による持分の増減				6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60	60	△11	48
当期変動額合計	60	60	△11	464
当期末残高	56	56	—	1,960

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月 31 日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	601	731
減価償却費	728	784
減損損失	—	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	72	76
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	3	4
受取利息	△8	△10
支払利息	327	335
助成金収入	△61	△128
事業譲渡益	—	△211
固定資産売却益	△70	△0
保険解約返戻金	△112	—
特別功労金	250	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△34	△69
仕入債務の増減額 (△は減少)	17	19
その他	△187	103
小計	1,535	1,654
利息の受取額	1	4
利息の支払額	△329	△336
助成金の受取額	62	128
特別功労金の支払額	△250	—
法人税等の支払額	△242	△197
営業活動によるキャッシュ・フロー	777	1,252
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△482	△429
有形固定資産の売却による収入	95	0
無形固定資産の取得による支出	△20	△5
敷金及び保証金の差入による支出	△1	△1
敷金及び保証金の回収による収入	1	44
差入保証金の返還による収入	—	18
預り保証金の返還による支出	△137	△132
預り保証金の受入による収入	137	116
保険積立金の解約による収入	264	—
事業譲渡による収入	—	※2 5
定期預金の預入による支出	—	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142	△402
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,400	2,300
短期借入金の返済による支出	△2,070	△2,100
長期借入れによる収入	—	410
長期借入金の返済による支出	△864	△854
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△6
リース債務の返済による支出	△211	△217
配当金の支払額	△45	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△791	△582
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△156	267
現金及び現金同等物の期首残高	1,637	1,481
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,481	※1 1,748

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

## ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	8,873百万円	9,303百万円

## ※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	4,375百万円	4,154百万円
土地	2,373	2,340
計	6,749	6,495

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
短期借入金	1,961百万円	2,206百万円
1年内返済予定の長期借入金	510	492
長期借入金	3,521	3,305
計	5,993	6,004

(連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
役員報酬	63百万円	56百万円
給料及び手当	484	518
賞与引当金繰入額	23	23
退職給付費用	28	29
租税公課	202	216
減価償却費	56	58

※2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

用途	場所	種類	金額(百万円)
事業用資産	九州地区(1施設)	建物及び構築物、 工具器具備品	12

当社グループは、内部管理上、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基礎として資産のグルーピングを行っており、原則として、事業所を単位としてグルーピングを行っております。

回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(12百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物10百万円、工具、器具及び備品1百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

※3 事業譲渡益

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社の施設サービス事業の一部の譲渡に伴う事業譲渡益であります。

※4 固定資産売却益

固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	78百万円	－百万円
土地	△8	－
車両運搬具	－	0

前連結会計年度において、土地と建物等が一体となった固定資産を売却した際、各資産種類毎では売却益、売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

※5 特別功労金

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

2024年6月20日開催の当社第43期定時株主総会において、同株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対し、在任中の功労に報いるため、特別功労金を贈呈する事が承認可決され、特別功労金250百万円を特別損失として計上しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	△5百万円	82百万円
組替調整額	6	5
法人税等及び税効果調整前	1	87
法人税等及び税効果額	△0	△27
退職給付に係る調整額	1	60
その他の包括利益合計	1	60

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,476,000	—	—	11,476,000
合計	11,476,000	—	—	11,476,000
自己株式				
普通株式(注)	254,037	—	—	254,037
合計	254,037	—	—	254,037

(注) 自己株式には、「従業員株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式が含まれております(当連結会計年度期首253,900株、当連結会計年度末253,900株)。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	45	4	2024年3月31日	2024年6月21日

(注) 配当金の総額には、「従業員株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	114	利益剰余金	10	2025年3月31日	2025年6月27日

(注) 配当金の総額には、「従業員株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,476,000	—	—	11,476,000
合計	11,476,000	—	—	11,476,000
自己株式				
普通株式(注)	254,037	—	—	254,037
合計	254,037	—	—	254,037

(注) 自己株式には、「従業員株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式が含まれております(当連結会計年度期首253,900株、当連結会計年度末253,900株)。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	114	10	2025年3月31日	2025年6月27日

(注) 配当金の総額には、「従業員株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月25日 定時株主総会	普通株式	91	利益剰余金	8	2026年3月31日	2026年6月26日

(注) 配当金の総額には、「従業員株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	1,481百万円	1,766百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△18
現金及び現金同等物	1,481	1,748

## ※2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡にかかる資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社の施設サービス事業の一部の譲渡に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の譲渡価額と事業譲渡による収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	—百万円
固定資産	4百万円
流動負債	△9百万円
固定負債	△201百万円
事業譲渡益	211百万円
事業の譲渡価額	5百万円
現金及び現金同等物	—
差引：事業譲渡による収入	5百万円

## ※3 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	243百万円	—百万円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部が、取り扱うサービスについての包括的な戦略を企画・立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「デイサービス事業」、「施設サービス事業」及び「在宅サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

## ① デイサービス事業

この事業は、要介護・要支援認定者に対し、デイサービスセンターにおいて日常生活の介護、機能訓練等を行う事業であります。

## ② 施設サービス事業

この事業は、要介護・要支援認定者が、施設において日常生活等の介護・相談・助言及び、機能訓練等のサービスを利用する「介護付有料老人ホーム」の事業及び、認知症の状態にある方についての「グループホーム」の事業を、主に運営しております。

## ③ 在宅サービス事業

この事業は、要介護・要支援認定者などに対し、医師の指示書のもとに在宅でリハビリ・療養・介護のサービスを行う「訪問リハビリテーション」「訪問看護」「訪問介護(ホームヘルパー)」の事業と、介護サービスの選択・マネジメントを行う「ケアプラン作成」の事業であります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デイサービス 事業	施設サービス 事業	在宅サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,899	12,674	1,158	17,732	96	17,829
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	1,213	1,213
計	3,899	12,674	1,158	17,732	1,309	19,042
セグメント利益又は セグメント損失(△)	350	1,773	△62	2,061	124	2,186
セグメント資産	2,535	14,065	216	16,817	28	16,845
その他の項目						
減価償却費	69	589	11	670	1	671
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	99	392	11	502	0	502

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具事業、障害支援事業及び給食事業であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ディサービス 事業	施設サービス 事業	在宅サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,138	12,752	1,165	18,056	107	18,164
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	1,248	1,248
計	4,138	12,752	1,165	18,056	1,355	19,412
セグメント利益又は セグメント損失(△)	417	1,622	△138	1,901	117	2,019
セグメント資産	2,599	13,471	225	16,296	35	16,332
その他の項目						
減価償却費	80	624	18	723	1	725
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	118	241	19	378	1	379

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具事業、障害支援事業及び給食事業であります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,732	18,056
「その他」の区分の売上高	96	107
連結財務諸表の売上高	17,829	18,164

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,061	1,901
「その他」の区分の利益	124	117
セグメント間取引消去	1	△3
全社費用(注)	△1,295	△1,339
連結財務諸表の営業利益	892	676

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,817	16,296
「その他」の区分の資産	28	35
全社資産(注)	3,158	3,389
連結財務諸表の資産合計	20,003	19,721

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社現金及び預金であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費(注1)	670	723	1	1	56	58	728	784
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注2)	502	378	0	1	284	53	787	433

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社有形固定資産の減価償却費であります。  
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない資産に係るもの  
であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、セグメント情報に同様の情報が記載されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客はすべて一般の個人利用者であり特定の主要な顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、セグメント情報に同様の情報が記載されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客はすべて一般の個人利用者であり特定の主要な顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	デイサービス事業	施設サービス事業	在宅サービス事業	その他	合計
減損損失	—	12	—	—	12

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産	132円34銭	174円73銭
1株当たり当期純利益	39円65銭	46円67銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度253千株、当連結会計年度253千株)。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません(前連結会計年度253千株、当連結会計年度253千株)。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	444	523
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	444	523
期中平均株式数(千株)	11,221	11,221

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、2026年3月5日開催の取締役会において、株式会社ダブルエイチオーの発行済株式の全てを取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しております。なお、2026年4月1日付で、当該株式を取得しております。

(1) 結合企業の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社ダブルエイチオー

事業の内容 介護付き有料老人ホーム・訪問看護事業所の運営

② 企業結合を行った主な理由

名古屋市内において介護付き有料老人ホーム2施設および訪問看護事業を運営する介護事業者であり、同社をグループに迎えることにより、当社がこれまで培ってきた運営ノウハウや経営資源を活用し、対象会社の収益力および事業運営の効率化や質の向上を図ることが可能であると判断いたしました。

本件取得により、当社グループの東海エリアにおける事業基盤の一層の強化を実現するとともに、対象会社の持続的な成長を通じて、当社グループ全体の中長期的な業績拡大および経営基盤の強化に資するものと考えております。

③ 企業結合日

株式取得日 2026年4月1日

みなし取得日 2026年6月30日(予定)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	918百万円
取得原価	918百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等71百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。